

## 2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月14日

上場会社名 トレンダーズ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6069 URL <https://www.trenders.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 岡本 伊久男  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 田中 隼人 TEL 03-5774-8876  
 定時株主総会開催予定日 2020年6月29日 配当支払開始予定日 2020年6月15日  
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	3,079	7.0	227	△53.0	224	△54.4	331	4.4
2019年3月期	2,878	—	483	—	491	—	317	—

（注）包括利益 2020年3月期 324百万円（6.5%） 2019年3月期 304百万円（—%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	45.83	43.43	14.5	7.2	7.4
2019年3月期	43.46	40.15	14.3	17.7	16.8

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 一百万円 2019年3月期 一百万円

（注）1. 2019年3月期より連結財務諸表を作成しているため、2019年3月期の対前期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（2019年3月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,434	2,364	68.8	329.89
2019年3月期	2,770	2,221	79.8	302.68

（参考）自己資本 2020年3月期 2,362百万円 2019年3月期 2,211百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	△437	220	419	972
2019年3月期	△576	127	△65	770

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	13.00	13.00	94	29.9	4.3
2020年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00	100	30.3	4.2
2021年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、2021年3月期につきましては、現時点で当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績につきましては、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大により、現時点では合理的な業績予想の算出が困難であるため、未定としております。今後、合理的に予想することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有  
新規 1社（社名）、除外 1社（社名）株式会社BLT

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2020年3月期	7,460,400株	2019年3月期	7,456,800株
2020年3月期	300,210株	2019年3月期	150,210株
2020年3月期	7,225,358株	2019年3月期	7,297,835株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年3月期の個別業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	2,539	△2.9	194	△65.1	216	△62.8	221	△44.2
2019年3月期	2,614	20.7	556	60.6	583	57.5	396	40.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期	30.63	29.03
2019年3月期	54.33	50.19

(注) 当社は、2018年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度（2019年3月期）の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	3,416	2,334	68.3	325.63
2019年3月期	2,797	2,293	81.9	313.53

(参考) 自己資本 2020年3月期 2,331百万円 2019年3月期 2,290百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 連結貸借対照表 .....	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	6
連結損益計算書 .....	6
連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(1株当たり情報) .....	15
(重要な後発事象) .....	16

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

2019年の日本の総広告費は前年比6.2%増の6兆9,381億円となり、8年連続で成長しております(株式会社電通調べ)。中でも特に、インターネット広告市場は前年比19.7%増の2兆1,048億円となり、初めてテレビメディア広告費を超えるなど、急速に拡大しております。

こうした環境のもと、当社グループにおいては企業のプロモーション・PR支援、メディア運営を行う「マーケティング事業」、ギフト特化型ECサービス「Anny」を運営する「ギフトEC事業」、成長事業・企業に向けて投資を行う「インベストメント事業」の3つの事業を展開してまいりました。

マーケティング事業においては、インフルエンサーマーケティング領域、美容メディア「MimiTV」が順調に拡大した結果、売上高は2,415,051千円(前連結会計年度比4.6%増)、セグメント利益は575,725千円(前連結会計年度比12.7%増)となりました。

ギフトEC事業については、事業成長のために先行投資を行った結果、売上高は276,578千円(前連結会計年度比63.5%増)、セグメント損失は68,663千円(前期は68,707千円の損失)となりました。

インベストメント事業においては、新規投資および保有する有価証券の売却を行った結果、売上高は388,356千円(前連結会計年度比3.0%減)、セグメント利益は75,967千円(前連結会計年度比80.4%減)となりました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は3,079,986千円(前連結会計年度比7.0%増)となり、営業利益は227,195千円(前連結会計年度比53.0%減)、経常利益は224,091千円(前連結会計年度比54.4%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は331,122千円(前連結会計年度比4.4%増)となりました。

なお、ギフトEC事業を運営する株式会社BLTの株式を2020年3月30日付で譲渡したことにより、今後ギフトEC事業は当社グループの連結決算の範囲外となります。

## (2) 当期の財政状態の概況

## (資産)

当連結会計年度末における総資産は3,434,705千円(前連結会計年度比663,727千円増加)となり、流動資産合計3,172,734千円、固定資産合計261,970千円となりました。総資産増加の主な要因としては、現金及び預金と営業投資有価証券の増加があげられます。

流動資産の主な内訳は、現金及び預金972,685千円、受取手形及び売掛金560,343千円、営業投資有価証券1,577,498千円であります。

固定資産の内訳は、有形固定資産105,363千円、無形固定資産48,550千円、投資その他の資産108,057千円であります。

## (負債)

当連結会計年度末における負債は1,069,989千円(前連結会計年度比520,435千円増加)となり、流動負債合計1,040,817千円、固定負債合計29,171千円となりました。負債増加の主な要因としては、短期借入金の増加があげられます。

流動負債の主な内訳は、買掛金152,094千円、短期借入金600,000千円であります。

固定負債の内訳は、資産除去債務29,171千円であります。

## (純資産)

当連結会計年度末の純資産は2,364,715千円(前連結会計年度比143,292千円増加)となりました。主な内訳は、資本金555,369千円、資本剰余金534,369千円、利益剰余金1,476,759千円であります。純資産増加の主な要因としては、利益剰余金の増加があげられます。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は972,685千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりになります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は437,863千円(前連結会計年度は576,386千円の使用)となりました。この主な要因は、税金等調整前当期純利益が456,735千円となりましたが、営業投資有価証券の増加額が665,562千円、法人税等の支払額が105,163千円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は220,285千円（前連結会計年度は127,084千円の獲得）となりました。この主な要因は、子会社株式の売却による収入209,305千円があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は419,818千円（前連結会計年度は65,660千円の使用）となりました。この主な要因は、短期借入金による収入600,000千円、配当金の支払額94,551千円、自己株式の取得による支出86,232千円があったこと等によるものであります。

#### （4）今後の見通し

（2021年3月期の業績予想）

当社グループのマーケティング事業においては、2020年3月頃より、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大に伴うプロモーション施策の延期や中止が複数件発生しております。

中長期的には、当社グループが提供するデジタル領域のマーケティング施策の需要は高まると考えているものの、今後一定期間は、コロナ禍による経済の停滞や消費者の生活様式の変化等に伴い、プロモーションの実施有無を見直したり、実施内容を改めて慎重に検討したりする顧客企業の動きが高まるものと予想されます。このような動きが業績に与える影響を、現時点で合理的に算出することが困難であるため、2021年3月期の業績予想は未定としております。今後、合理的に予想することが可能となった時点で速やかに公表いたします。

（新型コロナウイルス感染症に係る事業等のリスク）

当社グループは、2020年3月期末時点において、現金及び預金として972百万円、営業投資有価証券として1年以内に償還される社債1,200百万円の合計2,172百万円を保有しており、当面の手元流動性について問題はないと考えております。

ただし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化した場合、経済の停滞や顧客企業の一時的な業績悪化に伴うプロモーションの予算縮小などにより、当社グループの収益が減少する可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の一時的な必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	770,445	972,685
受取手形及び売掛金	659,007	560,343
営業投資有価証券	911,936	1,577,498
仕掛品	24,119	33,440
その他	79,089	29,660
貸倒引当金	△1,373	△893
流動資産合計	2,443,225	3,172,734
固定資産		
有形固定資産		
建物	99,174	99,174
減価償却累計額	△7,705	△15,416
建物(純額)	91,468	83,758
工具、器具及び備品	59,266	58,820
減価償却累計額	△26,376	△37,215
工具、器具及び備品(純額)	32,890	21,605
有形固定資産合計	124,359	105,363
無形固定資産		
のれん	68,439	25,832
その他	27,590	22,717
無形固定資産合計	96,029	48,550
投資その他の資産		
敷金	89,840	89,903
繰延税金資産	17,523	18,153
投資その他の資産合計	107,363	108,057
固定資産合計	327,752	261,970
資産合計	2,770,978	3,434,705

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	239,112	152,094
短期借入金	—	600,000
未払法人税等	110,754	130,915
その他	170,593	157,808
流動負債合計	520,459	1,040,817
固定負債		
資産除去債務	29,095	29,171
固定負債合計	29,095	29,171
負債合計	549,554	1,069,989
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	555,068	555,369
資本剰余金		
資本準備金	534,068	534,369
資本剰余金合計	534,068	534,369
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,240,623	1,476,759
利益剰余金合計	1,240,623	1,476,759
自己株式	△118,183	△204,415
株主資本合計	2,211,576	2,362,082
新株予約権	2,818	2,633
非支配株主持分	7,028	—
純資産合計	2,221,423	2,364,715
負債純資産合計	2,770,978	3,434,705

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	2,878,038	3,079,986
売上原価	1,359,409	1,787,674
売上総利益	1,518,629	1,292,312
販売費及び一般管理費	1,035,305	1,065,117
営業利益	483,323	227,195
営業外収益		
有価証券利息	8,935	—
助成金収入	500	—
雑収入	—	598
その他	617	15
営業外収益合計	10,053	614
営業外費用		
支払利息	1,865	3,709
その他	2	7
営業外費用合計	1,867	3,717
経常利益	491,509	224,091
特別利益		
固定資産売却益	—	6,060
子会社株式売却益	—	226,397
新株予約権戻入益	193	185
特別利益合計	193	232,643
特別損失		
減損損失	13,839	—
特別損失合計	13,839	—
税金等調整前当期純利益	477,863	456,735
法人税、住民税及び事業税	162,201	133,271
法人税等調整額	11,437	△629
法人税等合計	173,639	132,641
当期純利益	304,224	324,093
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△12,971	△7,028
親会社株主に帰属する当期純利益	317,195	331,122



(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	304,224	324,093
包括利益	304,224	324,093
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	317,195	331,122
非支配株主に係る包括利益	△12,971	△7,028

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	553,966	532,966	1,010,950	△117,841	1,980,042
当期変動額					
新株の発行	1,102	1,102	—	—	2,204
剰余金の配当	—	—	△87,523	—	△87,523
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	317,195	—	317,195
自己株式の取得	—	—	—	△342	△342
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	1,102	1,102	229,672	△342	231,534
当期末残高	555,068	534,068	1,240,623	△118,183	2,211,576

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	3,011	—	1,983,054
当期変動額			
新株の発行	—	—	2,204
剰余金の配当	—	—	△87,523
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	317,195
自己株式の取得	—	—	△342
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△193	7,028	6,834
当期変動額合計	△193	7,028	238,369
当期末残高	2,818	7,028	2,221,423

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	555,068	534,068	1,240,623	△118,183	2,211,576
当期変動額					
新株の発行	300	300	—	—	601
剰余金の配当	—	—	△94,985	—	△94,985
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	331,122	—	331,122
自己株式の取得	—	—	—	△86,232	△86,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	300	300	236,136	△86,232	150,505
当期末残高	555,369	534,369	1,476,759	△204,415	2,362,082

	新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
当期首残高	2,818	7,028	2,221,423
当期変動額			
新株の発行	—	—	601
剰余金の配当	—	—	△94,985
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	331,122
自己株式の取得	—	—	△86,232
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△185	△7,028	△7,213
当期変動額合計	△185	△7,028	143,292
当期末残高	2,633	—	2,364,715

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	477,863	456,735
減価償却費	37,595	27,942
減損損失	13,839	—
のれん償却額	23,563	30,667
貸倒引当金の増減額(△は減少)	488	△479
受取利息及び受取配当金	△1	△2
有価証券利息	△8,935	—
支払利息	1,865	3,709
新株予約権戻入益	△193	△185
助成金収入	△500	—
固定資産売却益	—	△6,060
子会社株式売却損益(△は益)	—	△226,397
売上債権の増減額(△は増加)	△152,873	59,086
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,803	△12,555
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	△900,000	△665,562
仕入債務の増減額(△は減少)	66,522	△39,597
未払又は未収消費税等の増減額	△28,503	50,297
その他負債の増減額(△は減少)	43,079	△6,592
小計	△439,993	△328,992
利息の受取額	8,937	2
利息の支払額	△1,865	△3,709
助成金の受取額	500	—
法人税等の支払額	△143,965	△105,163
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△576,386</b>	<b>△437,863</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△84,303	—
無形固定資産の取得による支出	△20,971	△7,050
無形固定資産の売却による収入	—	18,000
資産除去債務の履行による支出	△18,000	—
敷金の回収による収入	48,588	—
関係会社の整理による収入	1,304	—
事業譲受による支出	△29,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△70,023	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	209,305
その他	△10	30
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>127,084</b>	<b>220,285</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の増減額	—	600,000
株式の発行による収入	2,204	601
配当金の支払額	△87,522	△94,551
自己株式の取得による支出	△342	△86,232
非支配株主からの払込みによる収入	20,000	—
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△65,660</b>	<b>419,818</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△514,962	202,239
現金及び現金同等物の期首残高	1,285,408	770,445
現金及び現金同等物の期末残高	770,445	972,685

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数	1社
主要な連結子会社の名称	株式会社MimiTV

2020年3月27日付の取締役会において、連結子会社であった株式会社BLTの全株式を株式会社ギフトモールへ譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2020年3月30日付で株式の譲渡が完了しました。これに伴い、連結貸借対照表上は当連結会計年度末より、また連結損益計算書上は2021年3月期より、同社は連結の範囲から除外となります。

（セグメント情報等）

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

（1）報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっているものであります。当社グループは、企業のPR・プロモーションを主にデジタル・SNS領域で支援する「マーケティング事業」、ギフトECメディア「Anny」を運営する「ギフトEC事業」、未上場企業等に投資を行う「インベストメント事業」の3つの事業を展開してまいりました。したがって、当社グループは「マーケティング事業」「ギフトEC事業」「インベストメント事業」を報告セグメントとしております。

なお、ギフトEC事業を構成しておりました株式会社BLTについて、保有する全株式を2020年3月30日付で譲渡したことにより、今後ギフトEC事業は当社グループの連結決算の範囲外となります。

（2）各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「マーケティング事業」は、大手メーカーを中心とした企業のPR・プロモーションを主にデジタル・SNS領域で支援を行っております。

「ギフトEC事業」は、消費者向けのギフトECサービス「Anny」を提供しております。

「インベストメント事業」は、主に未公開企業等への投資を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表の作成の基礎となる会計処理の方法と一致しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産、負債の金額は、事業セグメントに配分していないため、開示しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング事業	ギフトEC事業	インベストメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,308,589	169,211	400,238	2,878,038	—	2,878,038
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,308,589	169,211	400,238	2,878,038	—	2,878,038
セグメント利益又は セグメント損失(△)	510,749	△68,707	388,166	830,209	△346,885	483,323
その他の項目						
減価償却費	31,003	2,014	—	33,018	—	33,018
のれん償却額	23,563	—	—	23,563	—	23,563

（注）1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△346,885千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	合計 (注) 2
	マーケティング事業	ギフトEC事業	インベストメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,415,051	276,578	388,356	3,079,986	—	3,079,986
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,415,051	276,578	388,356	3,079,986	—	3,079,986
セグメント利益又は セグメント損失(△)	575,725	△68,663	75,967	583,029	△355,833	227,195
その他の項目						
減価償却費	25,746	2,039	—	27,785	—	27,785
のれん償却額	30,667	—	—	30,667	—	30,667

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△355,833千円は、全社費用であります。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

1. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

マーケティング事業において、一部サービスの展開を中止したことにより使用見込みのなくなったソフトウェアについて減損損失を計上しております。

当該特別損失の計上額は、前連結会計年度においては13,839千円であります。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

2. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	マーケティング事業	ギフトEC事業	インベストメント事業	計			
当期償却額	23,563	—	—	23,563	—	—	23,563
当期末残高	68,439	—	—	68,439	—	—	68,439

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	マーケティング事業	ギフトEC事業	インベストメント事業	計			
当期償却額	30,667	—	—	30,667	—	—	30,667
当期末残高	25,832	—	—	25,832	—	—	25,832



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	302.68円	329.89円
1株当たり当期純利益金額	43.46円	45.83円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	40.15円	43.43円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,221,423	2,364,715
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	9,846	2,633
(うち新株予約権(千円))	(2,818)	(2,633)
(うち非支配株主持分(千円))	(7,028)	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,211,576	2,362,082
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	7,306,590	7,160,190

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	317,195	331,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	317,195	331,122
普通株式の期中平均株式数(株)	7,297,835	7,225,358
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	602,342	398,579
(うち新株予約権(株))	(602,342)	(398,579)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。